



NEWS RELEASE

経済産業省大臣政務官 加藤明良 氏へ 「国民に理解されるエネルギー政策の実現に向けた提言」を手交しました

1月30日(木)経済産業省大臣政務官 加藤明良氏を訪問し、エネルギー・原発問題委員会で議論を進めてきた内容について、委員会座長である村田善郎会長代行（株式会社高島屋 代表取締役社長）より説明を行い、提言を手交しました。

加藤政務官からは「生団連がエネルギー問題に関心を持ち、国民の意識喚起活動に取り組んでいることに感謝する。国民の理解が最優先事項だと認識している。意見箱やパブリックコメントなど、国民からの意見精査を行うとともに、最終処分に関する理解促進活動に尽力する。生団連が行なっている情報提供活動をフックに今後連携したい。」

との発言がありました。

エネルギー・原発問題委員会では、国民の納得性のあるエネルギー政策の確立により、誰もが安心して電気を使える社会の実現を目指し、エネルギー政策への国民関与の制度実現に向けた今後の政府の動きを注視するとともに、政府への働きかけと、国民の意識喚起に向けた活動を続けてまいります。



(写真 左：加藤政務官 右：村田会長代行)

【 以下、提言概要 】

(1) エネルギー政策への国民関与の実現

「討論型世論調査」や「気候市民会議」の枠組みを参考に、広く国民を対象とした、エネルギー政策の「議論の場」の創設を提言する。

(2) 使用済み核燃料問題の早期解決

今後いかなるエネルギー政策を推進するにしても、すでに発生している使用済み核燃料の処理を行わなければならない。国が前面に立ち、以下の2点の早期実現を求める。

- ①高レベル放射性廃棄物最終処分に関する国民の理解を促進すること。
- ②使用済み核燃料の最終処分地の決定と建設・再処理工場の稼働を実現し、喫緊に迫る中間貯蔵の問題を解決すること。